

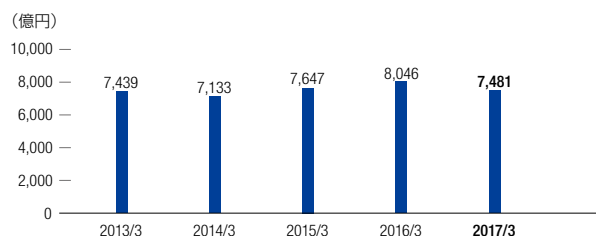
財務・非財務ハイライト

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

財務ハイライト

売上高

(前期比) 7% DOWN



為替の影響により743億円減少したことを要因に前期比7%減収。為替を除く実質ベースでは、医療、科学事業でプラス成長を確保し、前期比2%増収。

営業利益

(前期比) 27% DOWN



映像事業で7期ぶりに営業利益を計上した一方で、為替の影響により301億円減少し、前期比27%減益。為替を除く実質ベースでは、前期比2%増益。

営業利益率

(前期比) 2.8ポイント DOWN

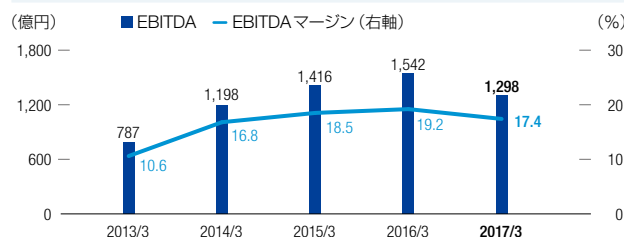


EBITDA

(前期比) 16% DOWN

EBITDA マージン

(前期比) 1.8ポイント DOWN



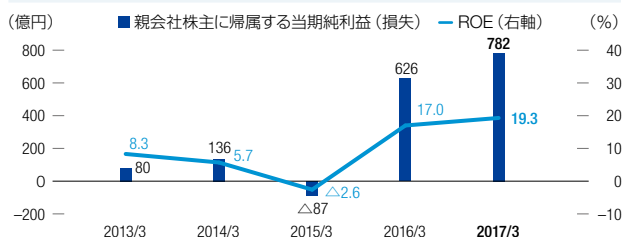
EBITDAは営業利益の減益を要因に前期比16%減少。EBITDAマージンは17.4%。

親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)

(前期比) 25% UP

ROE

(前期比) 2.3ポイント UP



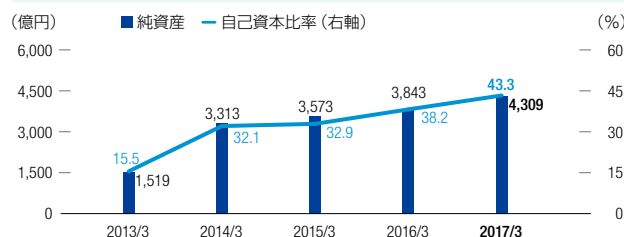
投資有価証券売却益239億円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で過去最高を更新。ROEは経営目標(15%)を大きく上回る19.3%。

純資産

(前期比) 12% UP

自己資本比率

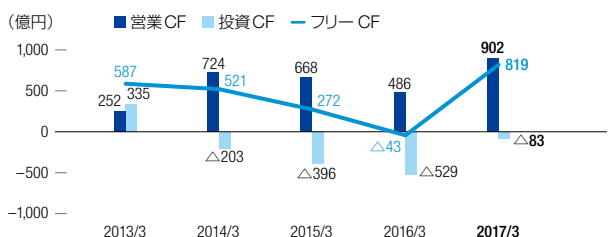
(前期比) 5.1ポイント UP



過去最高の当期純利益を計上し、利益剰余金が増加したことや有利子負債を圧縮したこと等により、自己資本比率は前期比で5.1ポイント改善。

フリー・キャッシュ・フロー (フリーCF)

(前期比) 862億円 UP



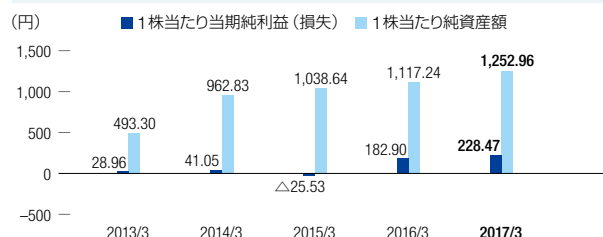
営業CFは902億円のプラス。投資有価証券の売却及び償還による収入を422億円計上したこと等により、フリーCFは819億円のプラス。

1株当たり当期純利益 (損失)

(前期比) 45.57円 UP

1株当たり純資産額

(前期比) 135.72円 UP



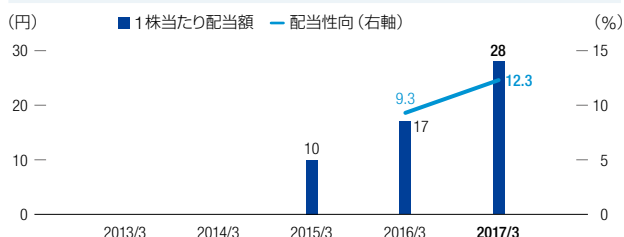
過去最高の当期純利益を計上し、1株当たり当期純利益は228.47円。1株当たり純資産額は135.72円増加。

1株当たり配当額

(前期比) 11円 UP

配当性向

(前期比) 3.0ポイント UP



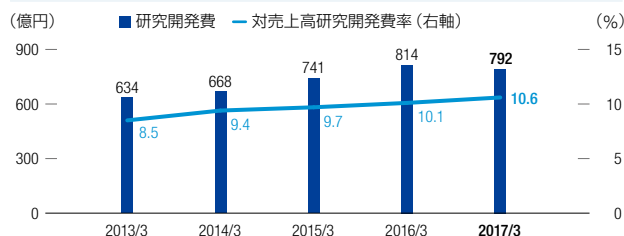
1株当たり配当額は前期から11円増配となる28円。配当性向は12.3%(総還元性向30%を目標に増配していく方針)。

研究開発費

(前期比) 3% DOWN

対売上高研究開発費率

(前期比) 0.5ポイント UP



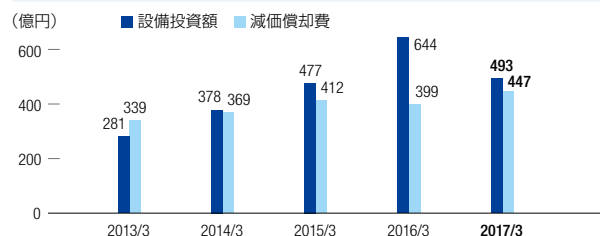
2017年3月から一部地域で発売した外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II」等、医療事業を中心に将来の成長が期待できる領域に投資。対売上高比率9～10%を目安に研究開発投資を行っていく方針。

設備投資額

(前期比) 23% DOWN

減価償却費

(前期比) 12% UP

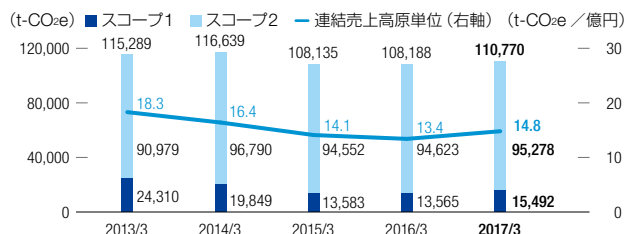


設備投資額は医療事業の処置具製造を担う青森とベトナムの生産設備増強や既存設備の更新を中心に493億円。減価償却費は前期に拡張工事が完了した内視鏡の主力工場が稼働した影響等により前期比12%増加。

(注) 本レポートにおける「当期純利益」は、原則として「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しています。

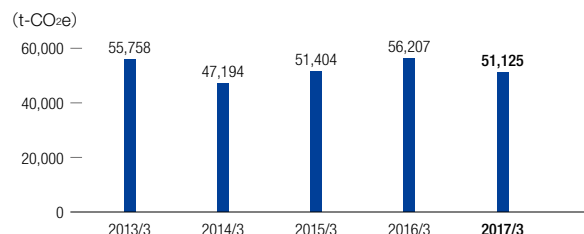
非財務ハイライト

自社の温室効果ガス(GHG)排出量^{*1,2} (前期比) 2.4% 増加



エネルギー消費の大部分を占める電力では、日常的な省エネ活動や再生可能エネルギーの活用、新規建物建築時の環境配慮対策、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発等、ものづくりにおける環境改善活動を推進。

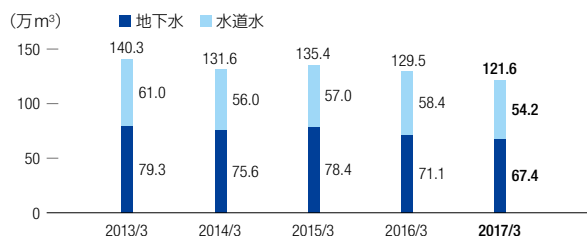
輸送における温室効果ガス(GHG)排出量 (前期比) 9.0% 削減



製品・包装の軽量化による輸送重量の削減や輸送効率の向上、CO₂排出量の少ない輸送手段に転換するモーダルシフトの拡大に取り組み、物流によるCO₂排出量の削減を推進。

水使用量^{*3}

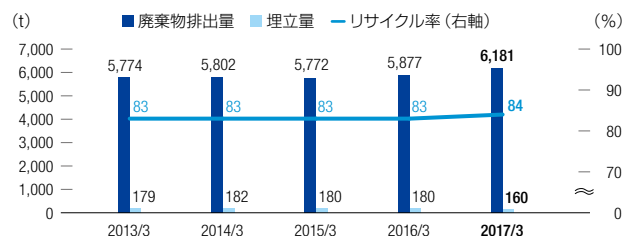
(前期比) 6.1% 削減



当社は主に部品洗浄等の生産工程で水を使用し、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策のほか、排水処理設備の維持・管理、排水の水質管理等を推進。

廃棄物排出量^{*3}

(前期比) 5.2% 増加



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロス削減、廃材を少なくする設計を行う等、「資源生産性の高いものづくり」を推進。

*1 対象範囲：オリンパスグループの国内および海外の法人。ただし、小規模法人を除く。

*2 GHGプロトコルによる以下の区分で報告。

スコープ1：直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量

スコープ2：電気の購入等、二次利用による温室効果ガス排出量

*3 対象範囲：オリンパスグループの国内および海外の法人（一部の北米生産拠点および小規模法人を除く）。